

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	市営住宅家賃滞納整理事業		担当部署	経済建設部 まちづくり課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	公営住宅法、鳴門市市営住宅条例	
基本政策(大項目)	5	分権社会に向けた新しい鳴門づくり	事業 期間	開始	平成 18年度
政策(中項目)	2	行政・品質向上都市 なんと			▼
(小項目)		行財政運営			
施策	2	効率的・効果的な行財政運営の推進			
基本事業	1	財政の健全化		末期	▼

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市営住宅使用料滞納者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市営住宅の家賃滞納処理をすることで、市営住宅使用料収入の収入未済額を減少させるとともに、入居者間の不公平感の解消を図り、健全な住宅運営を実施する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		住宅使用料収納率(現年度+過年度)	66.2	68.1	70.0	72.2	74.6	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	毎月の滞納者には、すぐに文書による催促を行うほか、文書の送付や電話、訪問による督促や納付相談などを行った。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1 文書・電話による催促件数	1,073	766	800	800	800	件
	2 滞納者訪問件数	2,040	1,920	1,800	1,800	1,800	件
成果指標 <small>対象にどのような効果があつたか示す指標</small>	住宅使用料収納率(現年度+過年度)	68.84	70.48	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)	103.5		—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
事業費 (財源内訳の合計)		218	0	1,280	1,280	1,280	千円
財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		218	0	1,280	1,280	1,280	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		13,800	10,541	12,794	12,794	12,794	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	1.5	1.0	1.5	1.5	1.5	
	臨時職員等(2,012千円/人)	2.0	2.0	1.5	1.5	1.5	
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		14,018	10,541	14,074	14,074	14,074	千円

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	1ヶ月でも納付の遅れた方へ対し、文書送付や訪問などでの催促を適切に行い、滞納の習慣化を防ぐとともに、高額・長期の過年度滞納者への催促を強化していく。その中で悪質と判断される滞納者へ対しては、家賃滞納処分審査委員会に諮り、訴訟を含め今後の対応を決定する。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	6 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	入居者間の不公平解消、また収入確保のためには必要な事業である。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 効率的・効果的な行財政運営の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
2.有効性の評価		理由等所見欄	
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	スーパー改革プランで示された目標を達成している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
6 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	市営住宅入居者は低所得者の方が多く、納付率の上昇には、現在のきめ細やかな対応が必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> ▼ ▼			
	どのように改革するのか				

◎外部評価

評価結果 (委員)	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
評価結果 (市民評価員)	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
今後の改革の方向性	福祉・税務部門など他の部門との連携を図るなど執行体制の見直しを行ない、滞納者の実情に応じた効率的な対応をするべき。				